



第1章 趣旨・背景

宮城県にとっての「地方創生」・・・

- 東日本大震災からの「創造的復興」の達成（宮城県震災復興計画）
- 震災前から宮城県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現（宮城の将来ビジョン）

取組を加速し、効果を最大化するための **エンジン(推進力)**

※宮城県における地方版総合戦略は「人口ビジョン」「総合戦略」を合わせた形で策定

第2章 全般的事項

- 計画期間・・・5年
- 宮城県の役割・・・広域的な施策や地域の主体性を支援する立場
- 宮城県の総合計画「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と地方版総合戦略の関係を整理



※地方版総合戦略は、宮城の将来ビジョン・震災復興計画に含まれ、同実施計画により整合

第3章 人口の現状分析

①全般

- 2003(H15)年の推計人口237万1,683人をピークに減少
- 高齢人口は1990年代以降急速に増加し、2000(H12)年には減少し続ける年少人口の割合を超過
- 仙台都市圏の人口は増加傾向(25年間で約22.5万人増加)にあり、東日本大震災発生後も増え続ける一方、仙台都市圏以外の人口は一貫して減少傾向(25年間で約14.6万人減少)
- 震災後、多くの被災市町では人口が大幅に減少

②自然増減の推移

- 出生数の減少、死亡数の増加により2005(H17)年に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向

③合計特殊出生率

- 2010(H22)年時点で1.30と全国平均の1.39を下回る水準

④平均初婚年齢

- 2010(H22)年時点で、男性約31歳、女性30歳

⑤未婚割合

- 2010(H22)年時点で、男性30～34歳の約45%、女性25～29歳の約60%が未婚

⑥20～39歳の女性人口の推移

- 近年緩やかに減少が続いており、2010(H22)年時点で30万人を割り込む29万6千人に

⑦社会増減の推移

- 昭和50年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、2000(H12)年以降、転出超過に

⑧年齢階級別人口移動の推移

- 20～29歳の転出超過の割合が突出
- 高校卒業後は、大学への進学や就職のために県外への転出があるものの、それを上回る東北他県からの転入があるため、県全体として転入超

第4章 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

2014年12月県民意識調査結果(地方創生の実現のために最も優先すべき項目)

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1. 若い世代の経済的安定(31.8%) | 6. 妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援(6.8%) |
| 2. 企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大(14.3%) | 7. 地域連携による経済・生活圏の形成(4.9%) |
| 3. 地方都市における経済・生活圏の形成(9.8%) | 8. 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備(4.7%) |
| 4. 地域を支える個別産業分野の戦略推進(7.9%) | 9. 地方移住の推進(3.7%) |
| 5. 子ども・子育て支援の充実(7.1%) | 10. 大都市から地方への「人材還流システム」の構築等(2.3%) |
- ※選択肢全18項目中、上位10項目

2060年の遠方目標

1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

《遠方目標を達成するための戦略》

- 短期的に、雇用の量の拡大により、首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに、中長期的展望の下、それぞれの地域での、高付加価値な産業構造の構築等により、質の高い雇用を創出し、持続的な社会を築いていく
- 起業や地域産業の担い手となる人材を育成するほか、域外からの流入を促進する

2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現

《遠方目標を達成するための戦略》

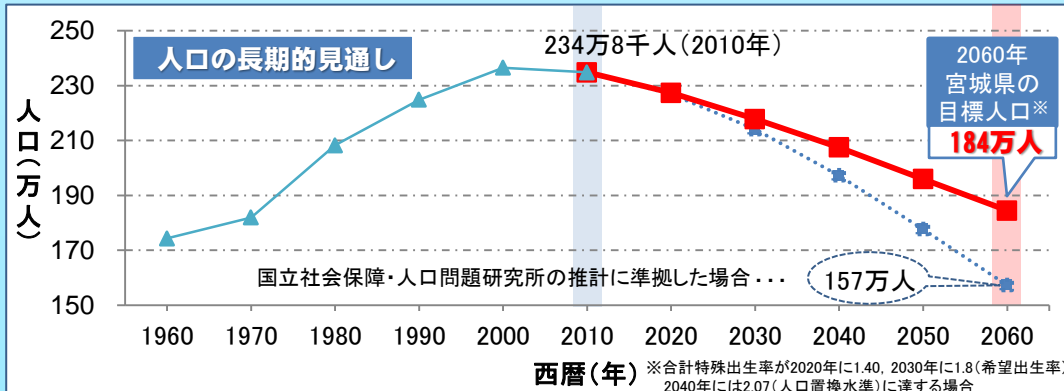
- 結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを生み育てることができる地域社会を実現する
- 女性の活躍を促進するとともに、障害者や高齢者が持てる能力と意欲を十分発揮して、地域や社会を支える活動のできる場を拡大する

3 安全・安心なくらしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

《遠方目標を達成するための戦略》

- 住みやすさはもとより、持続可能性と多様性があり、安全・安心な地域・コミュニティ等を構築する
- 地域特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進するとともに、関連産業の集積を図り、環境保全と地域経済の発展を目指す

地域資源を最大限活用した、持続可能で安全・安心な社会の実現



基本姿勢

- ① 未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する
- ② 東日本大震災からの復興に資する
- ③ 東北地方全体としての「地方創生」に貢献する
- ④ 世界経済も視野に入れたグローバル経済とローカル経済の併存・両立に着目する
- ⑤ 地域を担う人材を育成し、多様な主体が地域の経営に関与する

第5章 基本目標・具体的施策

2015-2019年度の基本目標と基本的方向

1 安定した雇用を創出する

- 地域産業の競争力強化
- 人材還流、人材育成及び雇用対策
- ICT等の利活用による地域の活性化

2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

- 地方移住の推進
- 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
- 地元大学等の活性化
- 県外避難者の帰郷支援

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代の経済的安定
- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- 子育て支援の充実
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

- 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進
- 地域における経済・生活圏の形成
- 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成
- 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

第6章 事業の推進体制

- 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」に統合して位置づけ
- 富県宮城推進会議や宮城県子ども子育て会議など、既存の官民連携組織を活用しながら推進

第7章 評価検証方法

- 各施策の評価検証は、外部有識者等を含む検証機関(宮城県行政評価委員会)により実施

第8章 国の役割への期待

- 長期的な視点から人口減少の克服と東京一極集中の是正のため、国に期待する役割
- ① 子ども・子育てに関する抜本的な取組と社会保障制度の充実・安定化
 - ② 地方財政の充実と地方分権の推進
 - ③ 地方分権型道州制の導入

遠方目標を見据えた今後5年間の戦略

- ⑥ それぞれのコミュニティの可能性を追求する
- ⑦ 未来を担う子どもたちを育てていく視点を重視する
- ⑧ ICTを効果的に活用する